

平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月30日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 高橋 良一
 (氏名) 坂尾 啓二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0607

平成30年3月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	5,355	0.2	354	11.5	365	8.5	228	7.9
29年6月期第2四半期	5,343	8.9	317	38.8	336	33.7	212	36.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	57.36	
29年6月期第2四半期	53.17	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	11,684	8,471	72.5
29年6月期	11,250	8,283	73.6

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 8,471百万円 29年6月期 8,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		15.00		15.00	30.00
30年6月期		15.00			
30年6月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,810	2.6	550	3.8	570	3.8	380	0.6	95.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	4,105,000 株	29年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	115,153 株	29年6月期	115,117 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	3,989,881 株	29年6月期2Q	3,989,883 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和策の下、好調な企業業績を反映して雇用・所得環境は緩やかな回復傾向を示すとともに、一時期、流動化が懸念された国内政治に於いても安定政権の維持継続が選択された一方、米国大統領の政策運営に起因する北朝鮮や中東を巡る情勢の緊迫化、並びに中露の動向への警戒感などに加え、欧州政治の動揺と経済への影響も各国へと波及しつつあり、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れ懸念が拡大する中、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場に於きましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しを示したものの、人工不足や建築資材の値上がりを背景に住宅価格は高止まりとなり、更には贈与税非課税枠を利用した相続対策及び低金利により、加速急増した貸家着工需要は減少する兆を見せ始めており、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を最終年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」に於いて掲げた「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に定め、住宅関連産業に於ける企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指し、機能性と利便性を向上しつつ市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、昨年10月には、東京（アトムCSタワー）及び大阪（アトム住まいの金物ギャラリー／大阪事業所）の2拠点に於いて「秋の内覧会」を開催、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注し、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、各々の課題に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高5,355百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益354百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益365百万円（前年同期比8.5%増）、四半期純利益228百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は11,684百万円となり、前事業年度末に比べ434百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が208百万円、投資有価証券が232百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,213百万円となり、前事業年度末に比べ246百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が73百万円、電子記録債務が164百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,471百万円となり、前事業年度末に比べ188百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で59百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で228百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ85百万円減少し、4,249百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は287百万円（前年同期は69百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益365百万円、仕入債務の増加額222百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額208百万円、法人税等の支払額96百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は312百万円(前年同期は266百万円の減少)となりました。

これは主に商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出108百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は59百万円(前年同期は49百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額59百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境の下、予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場に於きましては、政府による住宅関連税制の改正や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には工事価格の高止まりにも止むなしとの見方が出始めているなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるもの、所得環境及び消費性向の、より以上に実質的な改善が伴わなければ、明確な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況の下ながら、当社は継続して住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来115年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、更には今期を最終年度とする第9次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の企画開発型企業として、新技術の開発、新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつ、折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく裾野の広い商品開発に注力するとともに、変革期を迎えた金物業界に一石を投じた「セールスプロモーションチーム」を主軸に部門の垣根を越えた新たな営業展開を推進し、併せて本年4月開催の「春の新作発表会」を中核として、第3四半期冒頭より新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との相乗効果の創出を目論んで参る所存であります。また、今後の成長が期待される東南アジア市場への展開を目指して設立した、当社全額出資の子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED(ホーチミン市)」に於いては、海外協力工場の開拓、現地販売並びに日本国内への商品供給の拡大に努めて所期の目的を果たして参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成29年8月7日公表の「平成30年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335,045	4,249,604
受取手形及び売掛金	2,550,038	2,758,272
有価証券	201,520	200,870
商品	467,708	545,288
その他	64,037	67,892
貸倒引当金	△255	△275
流動資産合計	7,618,094	7,821,651
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	960,666	944,153
工具、器具及び備品(純額)	130,015	178,366
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	20,339	7,187
有形固定資産合計	2,138,789	2,157,475
無形固定資産	84,076	71,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287,617	1,519,969
その他	121,882	114,796
貸倒引当金	△0	△51
投資その他の資産合計	1,409,500	1,634,714
固定資産合計	3,632,366	3,863,275
資産合計	11,250,461	11,684,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	688,836	762,431
電子記録債務	1,577,326	1,742,073
未払法人税等	111,686	145,444
製品補償引当金	65,590	59,061
その他	189,327	158,997
流動負債合計	2,632,767	2,868,009
固定負債		
退職給付引当金	142,769	148,185
役員退職慰労引当金	188,845	194,470
その他	2,600	2,600
固定負債合計	334,215	345,256
負債合計	2,966,983	3,213,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,730,268	7,899,282
自己株式	△64,475	△64,518
株主資本合計	8,239,782	8,408,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,695	62,906
評価・換算差額等合計	43,695	62,906
純資産合計	8,283,478	8,471,661
負債純資産合計	11,250,461	11,684,927

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,343,499	5,355,249
売上原価	3,948,309	3,897,235
売上総利益	1,395,189	1,458,014
販売費及び一般管理費	1,077,683	1,104,000
営業利益	317,505	354,013
営業外収益		
受取利息	5,152	5,650
受取配当金	2,071	2,237
仕入割引	13,984	3,762
その他	441	178
営業外収益合計	21,650	11,829
営業外費用		
為替差損	2,303	340
営業外費用合計	2,303	340
経常利益	336,852	365,503
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	421
特別損失合計	0	421
税引前四半期純利益	336,852	365,081
法人税、住民税及び事業税	120,881	135,635
法人税等調整額	3,839	583
法人税等合計	124,720	136,218
四半期純利益	212,131	228,862

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	336,852	365,081
減価償却費	85,282	116,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	72
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,180	5,416
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△458	5,625
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△4,681	△6,528
受取利息及び受取配当金	△7,224	△7,888
為替差損益(△は益)	3	△2
固定資産除却損	0	421
売上債権の増減額(△は増加)	△303,284	△208,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,492	△77,579
仕入債務の増減額(△は減少)	67,095	222,903
未払消費税等の増減額(△は減少)	△214	△20,236
その他	△38,882	△18,540
小計	147,191	377,406
利息及び配当金の受取額	5,864	6,251
法人税等の支払額	△83,987	△96,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,068	287,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,042	△108,194
無形固定資産の取得による支出	—	△3,700
投資有価証券の取得による支出	△201,799	△201,799
貸付金の回収による収入	477	385
その他	—	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,365	△312,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△49,826	△59,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,826	△59,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,127	△85,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,751	4,335,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,387,624	4,249,604

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。